

内閣府

公開プロセス結果の平成26年度予算概算要求への反映状況

(単位：百万円)

事業 番号	事 業 名	平成24年度 補正後予算額	平成24年度		公開プロセス		平成25年度 当初予算額 A	平成26年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容	備 考
			執行可能額	執行額	評価結果	とりまとめコメント（概要）						
0031	特定地域再生計画の推進に必要な経費	500	198		4 事業全体の抜本的改善	補助目的があいまいな上に、他省庁に類似していると思われる事業の存在もあり、内閣府がこの事業のまま進めていくことは大きな問題がある。（廃止すべきとする意見3名あった。）なお、事務整理上の問題としてレビューシート記入上「重複排除」概念整理をする必要がある。	300	250	▲50	▲100	縮減	外部有識者等の所見を踏まえ、補助対象の絞り込み等の見直しを行い、予算の減額要求を行った。
0088	交通安全対策推進経費	154	154		109 事業全体の抜本的改善：3名 事業内容の改善：3名	総合調整という内閣府の役割が施策全体においてどの程度のものなのかが不明確。主管省庁、地方自治体との役割分担も考慮した見直しが必要。	144	123	▲20	▲12	縮減	公開プロセスの結果を踏まえ、主管省庁、地方自治体との役割分担を考慮した見直しとして、地域の実情を踏まえた上で当該地域において必要な交通安全に資する事業を実施することとし、「地域交通安全コーディネート育成事業」を平成25年度限りで廃止する。また、事業実施回数の削減や経費の縮減により全体事業費を縮減した。
0089	犯罪被害者等施策推進経費	63	63		37 事業内容の改善：4名 事業全体の抜本的改善：2名	地方自治体等の体制整備が重要であり、中長期的なビジョンを持って府省、地方との関係を全体見直していくべき。	57	51	▲6	▲9	縮減	地方自治体等の犯罪被害者等支援体制の整備は重要であるも、現状の当室の取組が最適か、本来的には地方自治体において行われるべき事業ではないか等の有識者のコメントがあったことを踏まえ、今後内閣府としては、現状存在する犯罪被害者等支援体制の地域間格差を解消し、全体としての支援水準の底上げを目指すこととし、既存の地方公共団体との研修事業及びワークショップ事業経費については、各地域の状況・ニーズに応じたより柔軟な働きかけが行えるよう、「地域における犯罪被害者等支援体制の整備促進」経費として要求することにした。
0118	独立行政法人国立公文書館運営費交付金に必要な経費	1,945	1,945	1,945	事業内容の改善	法律上のミッションを果たしていくことは、必要であるものの事業収入の拡充、他施設との関係整理により効率化を含めて公文書館の今後のあり方の検討が必要と思われる。	1,944	1,920	▲25	▲2	縮減	平成26年度収入予算は対前年度比10.7%増を図る。なお、今後も事業収入の拡充に向けた検討をおこなっていくとともに、引き続きコスト削減に向けた取組を実施していく。
0138	災害対策の総合推進調整に必要な経費	220	220		153 事業全体の抜本的改善：4名 事業内容の改善：2名	予算の執行状況が適切であるということが必ずしも明確でないのではないかと。（廃止すべきとする意見2名あった。）	110	0	▲110	▲110	廃止	行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、当事業は廃止することとする。
合 計		2,882	2,580	2,247			2,555	2,344	▲211	▲234		

注1. 「執行可能額」とは、補正後予算額から繰越額、移流用額、予備費等を加除した計数である。

注2. 「反映内容」欄の「廃止」、「段階的廃止」、「縮減」、「執行等改善」及び「現状通り」の考え方については、次のとおりである。

「廃止」：行政事業レビューの点検の結果、事業を廃止し平成26年度予算編成要求において予算要求していないもの。（行政事業レビュー点検以前に平成24年度末までに廃止されたものは含まない。）

「段階的廃止」：行政事業レビューの点検の結果、明確な廃止年限を決定するとともに平成26年度予算概算要求の全額に反映はあるものの、予算要求をしているもの。

「縮減」：行政事業レビューの占検の結果、何らかの目的が行われ平成26年度予算編算要求の全額に巨額を行うもの

「行政事業」にユーの出席の結果、何らかの意思しか行われ平成26年度昇格委員要求の全額に反映を行つもの。

「執行等改善」：行政事業レビューの点検の結果、平成26年度予算編成要求の金額に反映は行わないものの、執行等の改善を行うもの。（編成要求時点で「改善事項を実施済み」又は「具体的な改善